

質問日	令和2年6月5日(金)		質問方式	分割方式			
質問順位	2	会派名	市民クラブ	議席番号	38	氏名	斉藤 晴明
表題	質問内容						答弁者の職名
1 新型コロナウイルス感染症について	<p>5月14日に静岡県において、5月25日には国内全てにおいて緊急事態宣言が解除され、新たなステージに移行した。</p> <p>市内における新型コロナウイルス感染者は、4月8日以降約2か月ほど確認されていない。</p> <p>市民生活においては、学校休業における学習の遅れや子供たちのメンタルヘルスケア、家庭内における様々な課題、自粛要請などにより個人・事業者は経済的な影響を受けているなど、様々な分野で深刻な状況となっている。</p> <p>そこで以下、伺う。</p> <p>(1) 市長として、今日までの状況と課題及び今後の対応についてどう考えているか伺う。</p> <p>(2) 市民から多岐にわたる相談があったと思うが、総件数と主な内容と今後の対応について伺う。</p> <p>(3) 今回の新型コロナウイルス感染症における課題と今後の取り組みについて以下、伺う。</p> <p>ア 医療体制における課題と今後の対応について。</p> <p>イ 子育て支援に関する課題、今後の取り組みについて。</p> <p>ウ 高齢者支援に関する課題、今後の取り組みについて。</p> <p>(4) 現状、保健所については負荷が高いため、その軽減に向けた人員配置や、事務室の密の状態を避けるための施設・設備の見直しを考えるべきと思うが、どうか伺う。</p> <p>(5) 今回の新型コロナウイルス感染症における対応策や正確な情報発信には、常に的確さとスピーディーさが求められていた。</p> <p>そこで以下、伺う。</p> <p>ア 今回の経験を踏まえて、今後の感染症対応を伺う。</p> <p>イ 市民が求める情報を発信するよう全ての危機管理に対応するマニュアル・指針を見直しすべきと考えるが伺う。</p> <p>(6) 新型コロナウイルス感染症に伴う学校現場における課題について、以下伺う。</p> <p>ア 長期にわたる臨時休業の影響により、教職員の中で今後の学校教育活動への不安が高まっている。</p> <p>そこで、今後どのような方向性を持って対応していくのか伺う。</p> <p>イ 学校再開に当たり、児童生徒の学習の遅れが心配されている。小学校においては、今年度から新学習指導</p>						鈴木市長
							鈴木副市長
							鈴木医療担当部長
							鈴木こども家庭部長
							山下健康福祉部長
							西原保健所長
							〃
							小松危機管理監
							〃
							花井教育長
							〃

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>要領が全面実施となることによる教員の負担も懸念される。このような状況において、いわゆる「詰め込み指導」とならず、学習支援をするためにどのような対応をしていくのか伺う。</p> <p>ウ 友達との交流が少ないことなどによる児童生徒の心への影響に起因し、問題行動やいじめなどが増えることなど心配されるが、今後、どのように児童生徒のメンタルヘルスケアに取り組むか伺う。</p> <p>エ 長期休業による学習面などへの対応が教職員の負担となることが予想されるが、教職員へのケアについて伺う。</p> <p>オ 教職員の負担軽減や学校における感染症対策のため、大学生も含めて本市独自で支援員の増員をしてはと考えるが伺う。</p> <p>カ 夏季休業を短縮して授業を行う学校もあると思うが、エアコンが設置されていない学校の場合の熱中症対策と、エアコンが設置されている場合、稼働すると閉鎖空間となり、感染症対策において課題があるが、どのように対処するか伺う。</p> <p>キ オンライン授業の推進を図るため、ICTを活用した環境整備を掲げているが、自宅学習におけるICTの環境整備に係る今後の具体的な対応を伺う。</p> <p>(7) 経済への影響と今後の対応策について伺う。</p> <p>(8) 中心市街地活性化について以下、伺う。</p> <p>ア 新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食を含めた店舗は、大変厳しい状況となっている。 そこで、中心市街地に再び人を取り戻して、新たな流れをつくっていくための具体的な取り組みについて伺う。</p> <p>イ 新型コロナウイルス感染症による影響は、特に中心市街地では甚大であり、回復するまで相当の年数を要すると考えられる。 そこで、美術館・市業務機能などの公共施設を配置することによって、新たな人の流れを生む効果が期待できるが考えを伺う。</p>	<p>花井教育長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>伊熊学校教育部長</p> <p>〃</p> <p>宮城産業部長 長田副市長</p>
<p>2 子育て支援策について</p>	<p>(1) 人生100年時代を見据え、人づくりこそが時代を切り開く原動力として、また「子どもを産み、育てやすく」という理念のもと幼児教育・保育の無償化が昨年10月から始まった。 幼稚園や保育所に通う3～5歳の全ての子供と、保育所に通う0～2歳の住民税非課税世帯の子供について、利用料を無料とした。 開始から約8か月経過し、待機児童ゼロを目指し取り組んで令和2年4月1日現在の待機児童数は11人（前年</p>	<p>鈴木こども家庭部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
3 移動支援対策について	<p>度31人)となったが、保留児童を含めた総括と、来年度ゼロを目指すための方針について伺う。</p> <p>(2) 5月1日現在の放課後児童会の待機児童数は495人と前年度比24人増え、毎年増え続けているが、どのように総括しているか。</p> <p>また、本年度、4施設を整備することとなっているが、待機児童ゼロに向けての具体的計画について伺う。</p> <p>農林水産省は、食料品を買うのに困難な状況にある65歳以上の高齢者(買い物弱者)が、2015年時点において全国で824万6000人に上るとの推計結果を発表した。10年前の2005年から21.6%の増加(約147万人増)という結果となっている。</p> <p>特徴的なのは、農村地域と都市的地域とを比較して今後の予測値の推移を見た場合、特に都市的地域の増加割合は高くなっていく。都市部における買い物弱者の問題は、団塊の世代が75歳以上を迎える2025年以降、さらに深刻化していくと考えられる。さらには、新型コロナウイルス感染症対策として、3密を防ぐために人との接触を避ける行動が取られたことにより、様々な支援を受けていた独り住まいの人に支援が届きにくくなったとの状況がある。</p> <p>そこで、障害者や子育て世代、運転免許証を返納した高齢者など、移動支援を必要とする買い物弱者の人たちへの公共交通など交通手段への対応について、ある地域をモデル地区として今後の方向性を見いだすなど具体的な対策を考えていくべきと考えるが伺う。</p>	<p>伊熊学校教育 部長</p> <p>鈴木副市長</p>
4 学校教育について	<p>昨年12月、教員の働き方改革を進めるため業務量の適切な管理等に関する指針の策定並びに勤務時間を年単位で管理する「変形労働時間制」の適用を柱とする公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(給特法)の改正がされ、本市においても本年2月議会において、業務量の適切な管理等に関する指針の策定に関わる、浜松市立小学校、中学校及び高等学校の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部改正が成立した。</p> <p>今年度は、国が示したスケジュールに沿って、1年単位の変形労働時間制の適用について本市としての条例化の検討が進められようとしている。</p> <p>そこで以下、伺う。</p> <p>(1) 変形労働時間制に向けてのスケジュールについて伺う。</p> <p>(2) 学校が担っている業務について、教職員が専門性を発揮できるなどの視点から、学校以外が担うべき業務、学校の業務だが必ずしも教職員が担う必要のない業務、教</p>	<p>花井教育長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
5 デジタルファーストについて	<p>職員の業務に仕分け、教職員の業務及び時間外勤務削減などの視点で具体的に改善していくべきと考えるが伺う。</p> <p>(3) 勤務時間管理が徹底できる体制・システムについて、すでにミライムのシステムが稼働しているが、その状況・実態と教職員への意識づけについて伺う。</p> <p>2018年7月に総務省の「自治体戦略2040構想研究会」が第2次報告を出し、A Iを活用したスマート自治体への転換を目指すとした。</p> <p>それを受け、近年、A Iを活用した自治体向けの各種サービスに関する実証実験が開始され、保育所の入所事務がA Iによって短時間で完了したとの報告もされている。</p> <p>本市においても、昨年10月に「デジタルファースト宣言」が出され、A I・I C T等先端技術やデータ活用などデジタルの力を最大限に活用し、持続可能な都市づくりを推進するとした。</p> <p>そこで以下、伺う。</p> <p>(1) 「デジタルファースト宣言」をしたが、市長として本市の将来像をどのように捉えているのか伺う。</p> <p>(2) デジタル・スマートシティ浜松を推進する中で、「地域課題解決」と「イノベーションや新たなビジネス創出」を進めるに当たり、浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームにおける具体的な方向性について伺う。</p> <p>(3) 上記推進に当たり、全世帯のデジタル化、I C T環境の整備を進めるべきと考えるが具体的方針を伺う。</p> <p>(4) 川崎市・豊田市・函館市での三菱総合研究所と連携した「人工知能による住民対話型問合せ対応サービス」の実証実験の実施、横浜市でのN T Tドコモと共同した、イーオというA Iによって会話形式でごみ分別案内を行うサービスの導入など、自治体のA I導入事例が増えてきている。</p> <p>そこで、本市においてもどのように具体的に導入を進めるのか、ロードマップを示してはと考えるが伺う。</p> <p>(5) 本年度よりデジタル・スマートシティ推進事業本部が施策を推進していくこととしているが、人員、場所含め充実・拡大、及び管理職を含めた職員研修を充実していくべきと考えるが伺う。</p>	<p>鈴木市長</p> <p>朝月デジタル・スマートシティ推進事業本部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
6 道路の冠水対策について	<p>近年の気候変動の影響により、各地で局所的な集中豪雨が増えているが、短時間に大雨が降ると道路が瞬時に冠水し、そこへ車両が侵入する危険な事故が発生するおそれがある。</p> <p>本市でも、昨年台風19号による豪雨の際に多数の箇</p>	<p>高須土木部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>7 国の交付金等について</p>	<p>所で道路が冠水しているが、車両侵入事故を未然に防ぐための対策について伺う。</p> <p>(1) 令和2年度予算編成に当たり国が示した地方財政計画は、地方消費税の増税や、法人課税の偏在是正を目的とした制度改正に伴う地方交付税総額の増などにより、地方一般財源総額を過去最高としたことが、一つの特徴である。</p> <p>本市の令和2年度当初予算は、対前年比で地方譲与税・交付金が法人事業税交付金の創設などにより36億円増となる一方、市税が法人市民税の税率引下げなどの影響により16億円の減、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が4億円減となるなど、一般財源となる歳入予算において増減が見られる。</p> <p>そこで、新型コロナウイルス感染症の影響により当初予算どおりの歳入を到底見込めないと思うが、地方消費税の平年度化や法人市民税の税率引下げなどの制度改正による本市予算への影響をどう見るか見解を伺う。</p> <p>併せて、今後の見通しについて伺う。</p> <p>(2) 森林環境譲与税は、市町村が主体となって進める私有林・人工林の管理経費等の目的財源として令和元年度に創設され、その原資となるのは令和6年度に東日本大震災復興増税（個人住民税均等割、1世帯1000円）を引き継ぐ形で新設される森林環境税である。</p> <p>そこで、本市の森林環境譲与税は昨年度約1億2000万円であったが、本年度は2億5700万円となったことから、有効活用すべきと考えるが、活用方法について伺う。</p> <p>(3) 合併協定書に盛り込まれている新市の平成17年度から10か年のまちづくりビジョンを示した新市建設計画は本年度で終了するが、実施困難で実現性のない事業についての詳細は説明をするとともに、今後、市民・議会の理解を得るべきと考えるが伺う。</p>	<p>森本財務部長</p> <p>山下農林水産担当部長</p> <p>奥家市民部長</p>